

ビジネスに役立つ官報活用法



「官報」は、法令や条例、予算など、国民に公示する事項を政府が編纂し発行している機関紙です。ビジネスにも役立つ官報についてご紹介します。

※当館が所蔵する官報（紙資料）は、復刻版（明治編、大正編）、原紙（昭和以降～令和7年3月31日）です。政府調達公告版は1994（平成6）年からあります。

官報の発行は、2025（令和7）年4月1日から電子データでの発行となり、紙での発行は終わりました。

1 官報でわかること(例)

法律の公布、国家試験の公告（介護福祉士・公認会計士・司法試験など）、地価公示（3月下旬）、春分の日・秋分の日（前年の2月）、日本国へ帰化した人々、公聴会の予定、政府の物品調達、政治資金収支報告書、会社決算公告 など

2 官報の種類及び掲載内容

種類	項目	掲載内容	
本紙及び号外	公文	憲法改正	国の最高法規である憲法の改正
		詔書	天皇による国事行為
		法律	国会で制定された法律
		政令	内閣が制定する命令
		条約	外国又は国際機関との合意・成立事項
		最高裁判所規則	最高裁判所が制定する規則
		内閣官房令	中央人事行政機関が定めた命令
		府令・省令	府令…内閣府令 省令…各省庁命令
		復興庁令・デジタル庁令	復興庁、デジタル庁が定めた命令
		規則	会計検査院、人事院、各委員会等が制定する規則
		庁令	海上保安庁が定めた命令
		訓令	官庁が管轄の下級官庁に対し行う業務などに関する命令
		告示	国の機関が決定した事項を広く知らせること
		その他	国会事項、人事異動、叙位・叙勲、褒章、皇室事項、官庁報告、資料、地方自治事項 など
	公告	国や各府省、特殊法人、地方公共団体からの告知 官庁公告（公示伝達、行政処分など）、裁判所公告（相続、公示催告、破産など）、地方公共団体（地方債償還など）、会社その他（組織変更、合併、解散など）、会社決算公告 など	
目録		官報で公布された法令（告示以上）を省庁別に、表題、掲載日・号数、ページ数を集計し発表しています。	

政府調達公告版

政府調達の入札・落札公告が掲載されます。

*日本貿易振興機構(JETRO)政府公共調達データベースからも閲覧できます。

https://www.jetro.go.jp/gov_procurement/



3 データベースで調べる

当館が契約しているデータベース「官報情報検索サービス」にて、昭和22年5月3日から当日発行分までの官報を見ることができます。

※裁判所広告等プライバシー配慮が必要な記事については、キーワード検索ができない場合があります。

4 インターネットで調べる

参考になるWEBサイトを紹介します。それぞれ見られる範囲や期間が異なります。

サイト名	URL
官報 (内閣府)	https://www.kanpo.go.jp
2003 (平成 15) 年 7 月 15 日以降の法律や政令等の官報情報と、2016 (平成 28) 年 4 月 1 日以降の政府調達の官報情報を PDF で閲覧できます。また直近 90 日間の官報情報はすべて (本紙、号外、政府調達等) 閲覧できます。キーワード検索はできません。	
官報目次検索	https://www.gov-book.or.jp/asp/Kanpo/KanpoList/?op=1
1996 (平成 8) 年 6 月 3 日以降の目次がキーワードや発売年月日で検索できます。	
国立国会図書館デジタルコレクション「官報」	https://dl.ndl.go.jp/collections/A00015?pageNum=0
1883 (明治 16) 年 7 月 2 日から、1952 (昭和 27) 年 4 月 30 日までの官報を見ることができます。法令名などから検索することができます。	

5 図書・行政資料で調べる

書籍名	出版者	出版年	請求記号
官報総索引	文化図書	年刊	317/R/54
事項索引があり、官報に掲載された日とページが検索できます。紙面の都合上、人事異動、会社決算公告は一部分の収録となっています。			
法令全書	国立印刷局	月刊	C/46/69
官報で公布または公示されたその月の事項が収録されています。法令全書総目録 (年間総目次) も発行されています。発行は令和 6 年 12 月までです。明治年間ものは国立国会図書館デジタルコレクションで公開されています。			